

平成26年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について に対する附帯決議

1 企業誘致推進について

地域の活性化・雇用の確保等を目的とした事業は、工業団地の企画等担当の産業拠点推進事業および企業誘致推進事務費であるが、平成26年度の予算執行が極めて少額であり、花園IC拠点整備プロジェクト以外の地域の活動状況が明確でない。もちろん予算執行額の多少が即その成果を上げるとは考えないが、現状では目的達成が懸念される。一層の取り組みに努力をされたい。

2 砂ぼこり対策事業について

この事業は、長期間にわたり春先に発生する砂ぼこり解消のため取り組まれてきた事業である。平成26年度は予算額337万7千円のうち、執行率は48%と低下しているが、状況が解消しているとは考えられず、困難な課題も生じているとも考えるが、良好な住環境の確保のため一層の調査・研究等を行い、適切な予算措置及び執行のもとで課題解消を目指されたい。

3 政策課題研究事業および行財政改革推進事業について

組織横断的な市政課題に対応し政策課題視察や調査・研究及び行財政改革に関する取り組みを調査・研究するための経費である。政策課題研究事業については特に執行率が低く、当初の目的を達成していない。先例的な取り組み事項を実際に現場に出向き調査する意義は極めて大きく、様々な重要課題が山積みしている中、政策課題は多いはずであり、職員の見識を深め政策立案能力を高めるためにも積極的に活用されたい。

4 行政評価運営事業について

深谷市は、行政評価制度の確立では県内でも早期に立ち上げた自治体である。外部有識者による評価の実施状況は、行政評価制度を導入している市区町村の39.7%に過ぎず、先駆的な取り組みである。しかしながら、平成26年度においては、10月に一次提言、3月に二次提言がなされ内容についてはホームページで公表しているが、議会に対しても成果の説明責任を果たされたい。

以上、決議する。

深 谷 市 議 会